

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社エムオーテック 上場取引所 東京
 コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 数納 芳伸 TEL (03) 5543-2518
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,044	△4.3	1,069	1.9	1,004	△2.7	480	△10.3
18年3月期	29,308	15.9	1,049	5.9	1,031	9.9	535	85.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	25.61	—	3.5	2.7	3.8
18年3月期	28.55	—	4.0	3.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	38,939	13,665	35.1	728.94
18年3月期	35,301	13,575	38.5	723.97

(参考) 自己資本 19年3月期 13,665百万円 18年3月期 13,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△477	△314	942	1,673
18年3月期	25	109	△21	1,522

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	10.00	10.00	187	35.0	1.4
19年3月期	—	10.00	10.00	187	39.1	1.4
20年3月期(予想)	—	10.00	10.00	—	45.7	—

(注) 平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	12,000	0.0	100	△52.4	50	△73.8	20	△79.9	1.07
通期	30,000	7.0	940	△12.1	820	△18.3	410	△14.6	21.87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 18,783,600株 18年3月期 18,783,600株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 36,805株 18年3月期 32,425株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,044	△4.3	1,032	△0.3	967	△5.0	454	△13.6
18年3月期	29,297	16.0	1,035	3.1	1,018	7.0	526	73.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	24.24	—
18年3月期	28.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	38,850	13,644	35.1	727.81
18年3月期	35,291	13,579	38.5	724.21

(参考) 自己資本 19年3月期 13,644百万円 18年3月期 13,579百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	12,000	0.0	100	△50.7	50	△72.7	20	△77.2	1.07
通期	30,000	7.0	900	△12.8	800	△17.3	400	△12.0	21.33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」を参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や設備投資の増加に支えられ、製造業を中心に企業収益が上昇し雇用環境にも改善が見られるなど、緩やかながらも回復基調が継続しました。

このような中、建設業界は、大都市圏での再開発工事やマンション建設等の民間建設投資は好調に推移しましたが、土木工事を中心とする公共建設では更なる予算削減で依然低調に推移し、加えて競争激化による低価格入札が随所で行われるなど、総じて厳しい受注環境が続くこととなりました。

当重仮設業界におきましても、厳しい建設業界の中にあつて、建築案件の順調な増加は見られましたが、土木工事需要の縮小による受注競争の激化や賃貸価格が低迷する中で、資機材の継続的値上りが採算に影響するなど厳しい環境が続きましました。

このような情勢下、当社は都市圏を中心に増大する民間建設需要や環境配慮志向の顧客ニーズにこえるため、エコパイル施工機械を追加配備するとともに、余剰泥土のリサイクル装置（ハイドゲン装置）を配備し、同時に材工一式での建築工事の受注拡大を図るため、杭打機械等工事用機械の一段の増強に努めてまいりました。

また、昨年末には日本鉄鋼建材リース株式会社と賃貸用機材・工場設備の相互利用等広範囲にわたる業務連携を行い、且つコスト削減による競争力強化を図るため、包括的業務提携契約を締結いたしました。

一方、限られた経営資源での経営効率を高めるため、改めて低採算取引の見直しを行い、選別受注を進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は、工事売上が前年度比5億77百万円と大幅に増加したものの、選別受注による売上の減少により280億44百万円となり、前年同期比12億63百万円の減収となりました。また、損益面では、採算重視の営業活動を行うとともに更なる経費の削減を図りましたが、積極的な投資活動に伴う工事用機械の減価償却費の大幅増加や賃貸用機材の減耗費の増加により、経常利益は10億4百万円、前年同期比27百万円の減益となりました。当期純利益は、特別利益に郡山工場移転補償金等54百万円、特別損失に固定資産除売却損等23百万円を計上し、法人税等を控除した結果、4億80百万円となりました。

(次期の見通し)

平成19年度のわが国経済につきましては、中国・米国経済の動向によっては輸出への影響が懸念されますが、旺盛な設備投資が続いており、個人消費にも緩やかな回復が見られる等景気は引続き上昇基調をたどるものと思われまします。

建設業界、重仮設業界におきましては、民間建設は好調に推移するものの、土木を中心とする公共建設では当面復調は望めず、従来同様の厳しい受注環境が続くものと思われまします。

当社は引続き、賃貸と工事を主軸に効率的な営業展開を推進し、収益の向上を図ってまいります。特に工事関連では、無振動・無騒音・無排土のエコパイル施工を戦略商品の柱として全国展開を図り、受注の拡大に努めまします。

また、日本鉄鋼建材リース株式会社との包括的業務提携締結により、一層の業務の効率化、コスト削減を行い収益力の強化を図ってまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、連結売上高300億円、経常利益8億20百万円、連結当期純利益4億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、389億39百万円（前年同期比36億37百万円の増加）となりました。
 これは主に、受取手形及び売掛金が21億32百万円、たな卸資産が18億8百万円増加したことによるものです。
 当連結会計年度末の負債は、252億73百万円（前年同期比35億47百万円の増加）となりました。
 これは主に、一年以内返済予定の長期借入金17億円の減少はありましたが、支払手形及び買掛金が17億36百万円、短期借入金が10億91百万円、長期借入金が17億41百万円増加したことによるものです。
 当連結会計年度末の純資産につきましては、136億65百万円となりました。
 これは主に、その他有価証券評価差額金2億1百万円の減少はありましたが、利益剰余金が2億92百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億50百万円の増加の16億73百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、△4億77百万円（前年同期比5億3百万円の減少）となりました。

これは主に、仕入債務17億22百万円およびその他流動負債の増加7億75百万円等の増加があったものの、売上債権の増加21億32百万円およびたな卸資産の増加18億8百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、△3億14百万円（前年同期比4億23百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による13百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による2億91百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、9億42百万円（前年同期比9億64百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額1億87百万円等の支出があったものの、短期借入金10億91百万円および長期借入金40百万円等の収入があったことによるものです。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	38.5	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	16.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 各指標の算出方法は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 前連結会計年度では、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローが僅少のため記載しておりません。当連結会計年度では、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当期は中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、1株当たり10円にさせていただく予定であります。

この結果、当期の連結配当性向は39.1%となる見込みであります。

また、次期配当につきましては、1株当たり10円（期末配当10円）を予定しております。

今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、保有機材・工事用機械・工場設備等々の原資とし、収益の維持、向上を通じて株主の皆様へ還元いたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

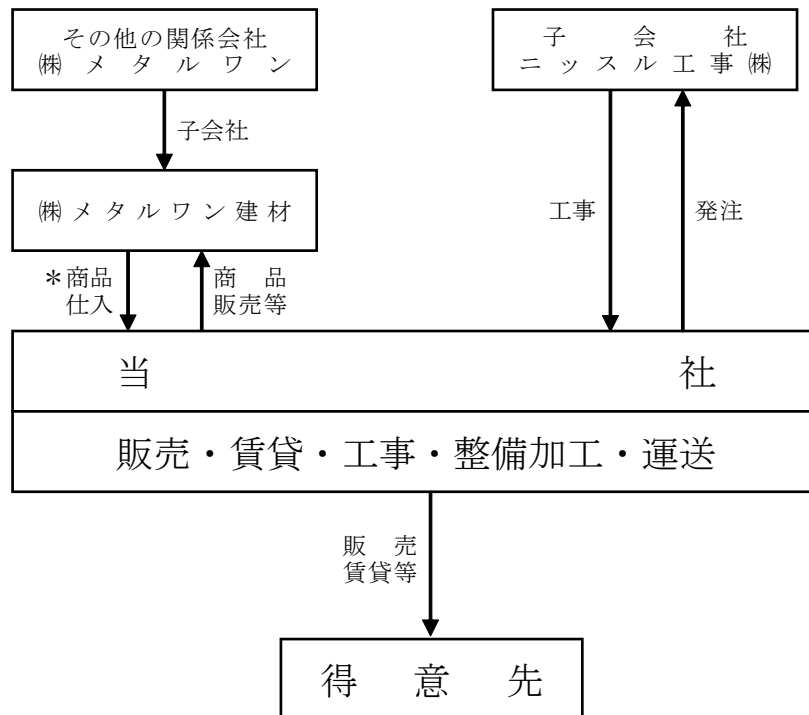
- ① 当社の売上高は、その大半を公共建設工事に依存していることから、国・地方の建設投資の減少により、大きな影響を受けております。こうした状況に対処するため、より幅広く公共・民間建設工事の開拓に取り組み受注拡大に努めていく方針であります。
- ② 当社の需要先である建設業界は、他の業界に比べ景気回復も遅れており、未だ信用不安問題も残ることから貸倒損失が発生する恐れがあります。こうした状況に対処するため、与信管理の徹底を図りリスク回避に努めます。
- ③ 鋼材価格の高騰により、保有在庫である資機材の取得価額が上昇し、損益に影響をおよぼす恐れがあります。こうした状況に対処するため、資機材の効率的運用とともに適正な取引価格の維持に努めます。
- ④ 事業活動資金の一部は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。
- ⑤ 建設基礎工事中仮設鋼材の復元・修理を行う工場および杭の打ち抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。
- ⑥ 市場価格のある投資有価証券を保有しておりますが、その株価が変動した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。
- ⑦ 保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エムオーテック（当社）および連結子会社ニッスル工事株式会社で構成されております。

当社の事業内容は鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、工事、整備加工、運送等を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンの子会社である株式会社メタルワン建材から調達しております。また、ニッスル工事株式会社（連結子会社）は当社の工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材のリースと先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材のリース・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連携をより一層強め、社会に貢献できる企業経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営環境は依然として厳しい状況の下で推移しており、今後も需要の回復は望めそうもありません。そのような状況の中、民間建築工事受注の拡大に注力し、当面300億円の売上高と収益構造の改善により売上高経常利益率4%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設予算が削減され需要の減少が避けられない中、市場ニーズを先取りした営業展開を図ってまいります。具体的には下記項目に取り組んでまいります。

- ① 顧客層の拡充
- ② 市場特性への対応、および地域に密着したきめ細かな営業
- ③ 技術力・工事施工能力の向上
- ④ 保有機材の質・量の改善および特性商品の開発
- ⑤ 財務体質の強化

当期の行動指針としては徹底した情報収集と戦略的受注活動の展開を図ります。

目標としましては利益率の改善を図り、賃貸・工事売上の増収に注力します。

取組みといたしましては、① 顧客層の積極的な掘起しによる特約店、大手・中堅建設会社他の取引拡大、② メタルワングループおよびメーカー等との連携を図り案件情報の早期入手に努めるとともに地域に密着した受注活動の展開、③ 特性商品・工法（簡易土留商品のトレンチシステム、ソイルセメント地中連続工法のTRD、環境負荷の低減を考えた工法のエコパイル他）の積極的な活用、④ 原価意識の徹底によるコスト低減と取引に関する諸附帯条件の単価改善、⑤ 金利上昇に備えた有利子負債の削減等の各項目について取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

需要構造の変化に合わせた営業拠点や工場の再配置・再構築をし、厳しい経営環境に対処してまいります。また、連結子会社であるニッスル工事株式会社の充実にも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成18年12月22日付けで日本鉄鋼建材リース株式会社と包括的業務提携を行いました。

その後、業務提携推進委員会を中心に具体的な業務協力を確認し、逐次実施に移しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,522		1,673	150
2 受取手形及び売掛金	※1		11,394		13,526	2,132
3 たな卸資産			13,755		15,564	1,808
4 繰延税金資産			209		200	△8
5 その他			137		135	△1
貸倒引当金			△60		△70	△10
流動資産合計			26,959	76.4	31,029	79.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,296		3,300		
減価償却累計額		△2,471	824	△2,503	797	△26
(2) 機械装置及び運搬具		3,831		4,050		
減価償却累計額		△3,035	796	△3,288	762	△33
(3) 土地			4,604		4,604	—
(4) その他		286		289		
減価償却累計額		△216	70	△239	50	△19
有形固定資産合計			6,295	17.8	6,214	16.0
2 無形固定資産			70	0.2	89	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		1,610		1,277	△332
(2) 長期貸付金			10		5	△4
(3) その他			490		412	△78
貸倒引当金			△135		△90	44
投資その他の資産合計			1,976	5.6	1,605	4.1
固定資産合計			8,342	23.6	7,909	20.3
資産合計			35,301	100.0	38,939	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1	9,964		11,700		1,736
2 短期借入金	※2	6,000		7,091		1,091
3 一年以内返済予定の長期借入金		2,272		572		△1,700
4 未払法人税等		393		392		△0
5 未成工事受入金		—		1,814		1,814
6 役員賞与引当金		28		28		0
7 その他		1,736		700		△1,035
流動負債合計		20,395	57.8	22,301	57.3	1,905
II 固定負債						
1 長期借入金		938		2,679		1,741
2 長期未払金		70		—		△70
3 繰延税金負債		301		272		△29
4 その他		21		21		—
固定負債合計		1,331	3.7	2,972	7.6	1,641
負債合計		21,726	61.5	25,273	64.9	3,547
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	3,226	9.2	—	—	—
III 利益剰余金		3,022	8.6	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		6,897	19.5	—	—	—
V 自己株式	※4	436	1.2	—	—	—
資本合計		△7	△0.0	—	—	—
負債・資本合計		13,575	38.5	—	—	—
		35,301	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,226	8.3	—
2 資本剰余金		—	—	3,022	7.8	—
3 利益剰余金		—	—	7,189	18.4	—
4 自己株式		—	—	△9	△0.0	—
株主資本合計		—	—	13,429	34.5	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	235	0.6	—
評価・換算差額等合計		—	—	235	0.6	—
純資産合計		—	—	13,665	35.1	—
負債純資産合計		—	—	38,939	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,308	100.0	28,044	100.0	△1,263	
II 売上原価			25,111	85.7	23,821	84.9	△1,289	
売上総利益			4,196	14.3	4,222	15.1	25	
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		57			24			
2 給料報酬		1,733			1,770			
3 福祉費		246			260			
4 退職給付費用		80			76			
5 役員賞与引当金繰入額		28			28			
6 役員退職慰労引当金繰入額		5			—			
7 借地借家料		303			300			
8 その他		692	3,147	10.7	692	3,153	11.3	5
営業利益			1,049	3.6	1,069	3.8	20	
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		48			16			
2 受取社宅使用料		33			32			
3 受取土地使用料		12			12			
4 その他		7	101	0.3	12	72	0.3	△28
V 営業外費用								
1 支払利息		104			126			
2 その他		13	118	0.4	10	137	0.5	18
経常利益			1,031	3.5	1,004	3.6	△27	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	3			8			
2 投資有価証券売却益		1			—			
3 会員権売却益		1			—			
4 貸倒引当金戻入益		—			15			
5 移転補償金	※3	—	6	0.0	30	54	0.2	47
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※2	—			11			
2 会員権評価損		7			8			
3 会員権処分損		1			3			
4 投資有価証券評価損		—	9		0	23	0.1	14
税金等調整前当期純利益			1,028	3.5	1,034	3.7	5	
法人税、住民税及び事業税		462			436			
法人税等調整額		31	493	1.7	117	553	2.0	60
当期純利益			535	1.8	480	1.7	△55	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,022
II 資本剰余金期末残高			3,022
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,511
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		535	535
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		150	
2 役員賞与		—	150
IV 利益剰余金期末残高			6,897

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	6,897	△7	13,138
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△187		△187
当期純利益			480		480
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			292	△1	290
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	7,189	△9	13,429

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	436	436	13,575
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△187
当期純利益			480
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△201	△201	△201
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△201	△201	89
平成19年3月31日 残高 (百万円)	235	235	13,665

(注) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,028	1,034
2. 減価償却費		290	390
3. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△23	△33
4. 投資有価証券売却益		△1	—
5. 固定資産売却益		△3	△1
6. 会員権評価損等		1	10
7. 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		1	0
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△52	—
9. 受取利息及び受取配当金		△48	△16
10. 支払利息		104	126
11. 売上債権の増減額 (△は増加)		△785	△2,132
12. たな卸資産の増減額 (△は増加)		△742	△1,808
13. その他流動資産の増減額 (△は増加)		2	10
14. その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)		14	60
15. 仕入債務の増減額 (△は減少)		652	1,722
16. その他流動負債の増減額 (△は減少)		50	775
17. 長期未払金の増減額 (△は減少)		△76	△70
18. その他		0	4
小計		412	73
19. 利息及び配当金の受取額		48	16
20. 利息の支払額		△115	△131
21. 法人税等の支払額		△319	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー		25	△477

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		△3	△7
2. 投資有価証券の売却による収入		7	—
3. 投資有価証券の償還による収入		500	—
4. 有形固定資産の取得による支出		△430	△291
5. 有形固定資産の売却による収入		11	13
6. 無形固定資産の取得による支出		△16	△33
7. その他投資その他の資産の取得による支出		△12	△5
8. その他投資その他の資産の売却による収入		28	—
9. その他投資その他の資産の返還による収入		23	4
10. 貸付けによる支出		△6	△3
11. 貸付金の回収による収入		8	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		109	△314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)		600	1,091
2. 長期借入れによる収入		700	2,400
3. 長期借入金の返済による支出		△1,167	△2,359
4. 自己株式取得による支出		△3	△1
5. 配当金の支払額		△150	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21	942
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		113	150
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,409	1,522
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,522	1,673

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社は、ニッスル工事株式会社 であります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1 社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前 1 ヶ月の市場価格等の 平均価格に基づく時価法 (評価 差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 によっております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ②貸貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から 定額法により算出した減耗費を控除し た額によっております。 ③たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物 (附属設備を除く) につい ては、定額法によっております。 ②無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期 間 (5 年) に基づく定額法によって おります。 ③長期前払費用……定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前 1 ヶ月の市場価格等の 平均価格に基づく時価法 (評価 差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法によっております。) 時価のないもの …… 同左 ②貸貸用機材 同左 ③たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産……同左 同左 ②無形固定資産……同左 同左 ③長期前払費用……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>③ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月 以内に満期日または償還期限の到来する短 期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日) および「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第 6 号 平成15年10月31日)) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平 成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,665百万 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未成工事受入金」は、前連結会計年度において流動負 債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重 要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」の金額は 1,014百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
※1	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> </table>	受取手形	587百万円	支払手形	648百万円		
受取手形	587百万円						
支払手形	648百万円						
※2	<p>※2 担保に供している資産 投資有価証券 614百万円 上記物件について、短期借入金491百万円の担保に供しております。</p>						
<p>※3 発行済株式の数 普通株式 18,783,600株</p>	※3						
<p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 32,425株</p>	※4						
<p>5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	3,000百万円	5
貸出コミットメントの総額	3,000百万円						
借入実行残高	— 百万円						
差引額	3,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置であります。	※1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	6百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	8百万円		
機械及び装置	6百万円								
工具器具及び備品	1百万円								
計	8百万円								
※2 _____	※2 固定資産除却損は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	建物除却損	3百万円	構築物除却損	3百万円	固定資産除却費用	4百万円	計	11百万円
建物除却損	3百万円								
構築物除却損	3百万円								
固定資産除却費用	4百万円								
計	11百万円								
※3 _____	※3 移転補償金は、道路拡幅工事による郡山工場の土地に対する権利消滅補償金および物件移転料であります。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,783	—	—	18,783
合計	18,783	—	—	18,783
自己株式				
普通株式 (注)	32	4	—	36
合計	32	4	—	36

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	187	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	187	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,522百万円	現金及び預金勘定 1,673百万円
現金及び現金同等物 1,522百万円	現金及び現金同等物 1,673百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	17百万円	20百万円	37百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	7百万円	15百万円	期末残高相当額	9百万円	12百万円	22百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	20百万円	20百万円	41百万円	減価償却累計額相当額	13百万円	11百万円	25百万円	期末残高相当額	7百万円	8百万円	15百万円
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	17百万円	20百万円	37百万円																														
減価償却累計額相当額	7百万円	7百万円	15百万円																														
期末残高相当額	9百万円	12百万円	22百万円																														
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	20百万円	20百万円	41百万円																														
減価償却累計額相当額	13百万円	11百万円	25百万円																														
期末残高相当額	7百万円	8百万円	15百万円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	15百万円	合計	22百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円																				
1年以内	7百万円																																
1年超	15百万円																																
合計	22百万円																																
1年以内	7百万円																																
1年超	8百万円																																
合計	15百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円																								
支払リース料	7百万円																																
減価償却費相当額	7百万円																																
支払リース料	7百万円																																
減価償却費相当額	7百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成18年 3 月31日)

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	556	1,309	753
小計	556	1,309	753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	117	100	△16
小計	117	100	△16
合計	674	1,410	736

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券 (平成18年 3 月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	199
合計	199

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年 3 月31日)

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	538	983	444
小計	538	983	444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	142	95	△46
小計	142	95	△46
合計	681	1,078	397

2 時価評価されていない主な有価証券 (平成19年 3 月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	199
合計	199

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金利率の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジする目的で、変動金利付借入金の変動金利を固定金利の資金調達に換える金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に関する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避をヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当該取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引を行うに当たっては、「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき財務・経理管掌役員が決裁をしており、リスク管理はすべて財務部で行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に関する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。なお、平成16年11月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は293百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額146百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	60百万円
(2) 前払退職金	27百万円
(3) 退職給付費用	87百万円

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。なお、平成16年11月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は293百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額61百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	58百万円
(2) 前払退職金	23百万円
(3) 退職給付費用	82百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△135</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△92</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	23 百万円	未払賞与否認	83	会員権評価損否認	83	退職給付制度変更に係る未払金否認	35	退職給付制度変更に係る長期未払金否認	28	未払役員退職慰労金否認	23	未払事業税否認	31	その他	32	繰延税金資産合計	343	固定資産圧縮積立金	△135	その他有価証券評価差額金	△299	繰延税金負債合計	△435	繰延税金負債の純額	△92	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△71</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	27 百万円	未払賞与否認	83	会員権評価損否認	69	退職給付制度変更に係る未払金否認	31	未払役員退職慰労金否認	16	未払事業税否認	30	その他	31	繰延税金資産小計	290	評価性引当額	△71	繰延税金資産合計	218	固定資産圧縮積立金	△128	その他有価証券評価差額金	△161	繰延税金負債合計	△290	繰延税金負債の純額	△71
貸倒引当金損金算入限度超過額	23 百万円																																																						
未払賞与否認	83																																																						
会員権評価損否認	83																																																						
退職給付制度変更に係る未払金否認	35																																																						
退職給付制度変更に係る長期未払金否認	28																																																						
未払役員退職慰労金否認	23																																																						
未払事業税否認	31																																																						
その他	32																																																						
繰延税金資産合計	343																																																						
固定資産圧縮積立金	△135																																																						
その他有価証券評価差額金	△299																																																						
繰延税金負債合計	△435																																																						
繰延税金負債の純額	△92																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	27 百万円																																																						
未払賞与否認	83																																																						
会員権評価損否認	69																																																						
退職給付制度変更に係る未払金否認	31																																																						
未払役員退職慰労金否認	16																																																						
未払事業税否認	30																																																						
その他	31																																																						
繰延税金資産小計	290																																																						
評価性引当額	△71																																																						
繰延税金資産合計	218																																																						
固定資産圧縮積立金	△128																																																						
その他有価証券評価差額金	△161																																																						
繰延税金負債合計	△290																																																						
繰延税金負債の純額	△71																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.30</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.21</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.94</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21	住民税均等割	4.13	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.94	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.42</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.03</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.00</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.57</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.03	住民税均等割	4.00	評価性引当額の増減	6.94	その他	△0.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.57																								
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21																																																						
住民税均等割	4.13																																																						
その他	0.02																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.94																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.03																																																						
住民税均等割	4.00																																																						
評価性引当額の増減	6.94																																																						
その他	△0.45																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.57																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有)直接 39.8	同社従業員兼任 2人	商品の仕入販売等	商品の仕入	145	買掛金	-
								商品の販売	4	売掛金	4

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱メタルワン建材	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	-	なし	商品の仕入販売等	商品の仕入	2,632	買掛金	1,552
										支払手形	48
								商品の販売	2,129	売掛金	665

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(注) 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱メタルワン建材	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	—	なし	商品の仕入販売等	商品の仕入	3,499	買掛金	2,300
								商品の販売	600	売掛金	188

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 1 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 2 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	723円97銭	1株当たり純資産額	728円94銭
1株当たり当期純利益	28円55銭	1株当たり当期純利益	25円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	13,665
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	13,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	—	18,746,795

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	535	480
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	535	480
期中平均株式数 (株)	18,755,910	18,748,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		1,485		1,591	106	
2 受取手形			4,704		6,278	1,574	
3 売掛金			6,687		7,248	560	
4 商品			1,155		951	△204	
5 賃貸用機材			11,086		11,969	882	
6 未成工事支出金			1,520		2,647	1,126	
7 前払費用			113		110	△3	
8 繰延税金資産			209		198	△10	
9 短期貸付金			5		16	11	
10 未収入金			30		3	△27	
11 その他			10		16	5	
貸倒引当金		△60		△70	△10		
流動資産合計		26,949	76.4	30,961	79.7	4,011	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,257		2,260			
減価償却累計額		△1,665	591	△1,700	559	△31	
(2) 構築物		1,036		1,040			
減価償却累計額		△805	230	△803	237	6	
(3) 機械及び装置		3,769		3,948			
減価償却累計額		△2,994	775	△3,229	718	△56	
(4) 車両及び運搬具		8		11			
減価償却累計額		△7	1	△7	3	2	
(5) 工具器具及び備品		286		289			
減価償却累計額		△216	70	△239	50	△19	
(6) 土地			4,604		4,604	—	
有形固定資産合計			6,274	17.8	6,174	15.9	△99
2 無形固定資産							
(1) 借地権			8		8	—	
(2) ソフトウェア			19		46	26	
(3) 電話加入権			18		18	—	
(4) その他			24		16	△7	
無形固定資産合計			70	0.2	89	0.2	18

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,610		1,277		△332
(2) 関係会社株式		20		20		—
(3) 出資金		4		4		—
(4) 従業員長期貸付金		10		5		△5
(5) 破産・更生債権等		88		65		△23
(6) 長期前払費用		12		7		△4
(7) 長期差入保証金		202		201		△0
(8) 会員権		182		132		△49
貸倒引当金		△135		△90		44
投資その他の資産合計		1,996	5.6	1,624	4.2	△371
固定資産合計		8,341	23.6	7,889	20.3	△452
資産合計		35,291	100.0	38,850	100.0	3,559
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	4,459		5,583		1,124
2 買掛金		5,504		6,120		615
3 短期借入金	※2	6,000		7,091		1,091
4 一年以内返済予定の長期借入金		2,272		572		△1,700
5 未払金		215		223		7
6 未払費用		253		259		6
7 未払法人税等		390		378		△11
8 未払事業所税		13		13		—
9 未払消費税等		62		—		△62
10 前受金		64		27		△36
11 未成工事受入金		1,014		1,814		800
12 預り金		26		55		29
13 預り保証金		65		41		△23
14 設備関係支払手形		8		21		13
15 役員賞与引当金		28		28		0
流動負債合計		20,380	57.7	22,233	57.2	1,853

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 長期借入金			938		2,679	1,741
2 長期未払金			70		—	△70
3 繰延税金負債			301		272	△29
4 長期預り保証金			21		21	—
固定負債合計			1,331	3.8	2,972	1,641
負債合計			21,711	61.5	25,206	3,494
(資本の部)						
I 資本金	※3		3,226	9.1	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			3,022		—	—
資本剰余金合計			3,022	8.6	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			201		—	—
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		209		—	—	—
(2) 別途積立金		5,770	5,979	—	—	—
3 当期末処分利益			720		—	—
利益剰余金合計			6,901	19.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※5		436	1.2	—	—
V 自己株式	※4		△7	△0.0	—	—
資本合計			13,579	38.5	—	—
負債・資本合計			35,291	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	3,226	8.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			—	—	3,022	7.8
資本剰余金合計			—	—	3,022	7.8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			—	—	201	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金			—	—	6,120	—
圧縮記帳積立金			—	—	187	—
繰越利益剰余金			—	—	659	—
利益剰余金合計			—	—	7,168	18.4
4 自己株式			—	—	△9	△0.0
株主資本合計			—	—	13,408	34.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			—	—	235	0.6
評価・換算差額等合計			—	—	235	0.6
純資産合計			—	—	13,644	35.1
負債純資産合計			—	—	38,850	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高						
1 商品等売上高		15,739		14,074		
2 賃貸料収入		3,394		3,229		
3 完成工事高		6,226		6,813		
4 整備加工料等収入	※1	3,937	29,297	3,927	28,044	100.0
II 売上原価						
1 商品等売上原価						
期首商品等たな卸高		11,399		12,242		
当期商品等仕入高		15,450		13,577		
他勘定より振替高	※2	160		147		
合計		27,009		25,966		
他勘定へ振替高	※3	1,762		1,885		
期末商品等たな卸高		12,242		12,920		
差引商品等売上原価		13,005		11,161		
2 賃貸料原価		2,984		3,062		
3 完成工事原価		5,636		6,172		
4 整備加工料等原価		3,488	25,113	3,461	23,858	85.1
売上総利益			4,184		4,185	14.9
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		14		8		
2 貸倒引当金繰入額		57		24		
3 給料報酬		1,733		1,770		
4 福祉費		246		260		
5 退職給付費用		80		76		
6 役員賞与引当金繰入額		28		28		
7 役員退職慰労引当金繰入額		5		—		
8 交際費		68		70		
9 旅費交通費		161		163		
10 通信費		72		70		
11 水道光熱費		19		20		
12 事務用消耗品費		50		46		
13 租税公課		44		48		
14 減価償却費		22		15		
15 事務委託料		54		70		
16 営繕費		24		23		
17 借地借家料		303		300		
18 機械賃借料		53		50		
19 その他		106	3,148	103	3,153	11.2
営業利益			1,035		1,032	3.7
						△3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		1		0		
2 受取配当金		47		15		
3 受取社宅使用料		33		32		
4 受取土地使用料		12		12		
5 雑収入		7	102	12	73	0.3
V 営業外費用						
1 支払利息		104		126		
2 雑損失		13	118	10	137	0.5
経常利益			1,018		967	3.5
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	3		2		
2 投資有価証券売却益		1		—		
3 会員権売却益		1		—		
4 貸倒引当金戻入益		—		15		
5 移転補償金	※6	—	6	30	48	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※5	—		9		
2 投資有価証券評価損		—		0		
3 会員権評価損		7		8		
4 会員権処分損		1		2		
5 貸倒損失		—	9	1	22	0.1
税引前当期純利益			1,015		993	3.5
法人税、住民税及び事業税		458		420		
法人税等調整額		31	489	119	539	1.9
当期純利益			526		454	1.6
前期繰越利益			194		—	—
当期未処分利益			720		—	—

売上原価明細書

(a) 賃貸料原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1 減耗費		1,444	48.4	1,524	49.8	80
2 賃借料		690	23.2	729	23.8	39
3 入出庫料		260	8.7	261	8.5	1
4 その他		589	19.7	546	17.9	△42
計		2,984	100.0	3,062	100.0	78

(b) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1 外注整備費		3,673	65.2	4,120	66.8	446
2 材料費		1,366	24.2	1,386	22.5	20
3 減耗費		81	1.4	74	1.2	△7
4 減価償却費		98	1.8	184	3.0	85
5 その他		416	7.4	407	6.5	△9
計		5,636	100.0	6,172	100.0	536

(注) 原価計算の方法は工事別の個別原価計算の方法によっております。

(c) 整備加工料等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1 外注整備費		1,267	36.3	1,248	36.1	△19
2 運搬費		1,938	55.6	1,965	56.7	27
3 人件費		46	1.3	42	1.2	△3
4 電力料		9	0.3	9	0.3	0
5 減価償却費		38	1.1	36	1.1	△2
6 租税公課		32	1.0	27	0.8	△4
7 修繕費		24	0.7	26	0.8	1
8 その他		130	3.7	104	3.0	△26
計		3,488	100.0	3,461	100.0	△26

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			720
II 任意積立金取崩高			
圧縮記帳積立金取崩高		11	11
合計			732
III 利益処分量			
1 配当金		187	
2 任意積立金			
別途積立金		350	537
IV 次期繰越利益			194

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別 途 積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	201	5,770	209	720	6,901	△7	13,142	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注1）						△187	△187		△187	
当期純利益						454	454		454	
別途積立金（注1）				350		△350	—		—	
圧縮記帳積立金取崩高 (注2)					△22	22	—		—	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	350	△22	△60	267	△1	265	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	201	6,120	187	659	7,168	△9	13,408	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	436	436	13,579
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注1）			△187
当期純利益			454
別途積立金（注1）			—
圧縮記帳積立金取崩高 (注2)			—
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△201	△201	△201
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△201	△201	64
平成19年3月31日 残高 (百万円)	235	235	13,644

（注1）平成18年6月29日開催の株主総会決議における利益処分項目であります。

（注2）平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 11百万円
当事業年度期間における取崩額 10百万円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 ……………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日前 1 ヶ月の市場価格等の 平均価格に基づく時価法 (評価 差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 によっております。) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 ……………同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日前 1 ヶ月の市場価格等の 平均価格に基づく時価法 (評価 差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法によっております。) 時価のないもの ……………同左
2 賃貸用機材の評価基準および評価方法	購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……………定率法 平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く。) ……定額法 無形固定資産……………定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。 長期前払費用……………定額法	有形固定資産……………同左 同左 無形固定資産……………同左 同左 長期前払費用……………同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針等 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日））を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,644百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
※1	<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> </table>	受取手形	587百万円	支払手形	648百万円		
受取手形	587百万円						
支払手形	648百万円						
※2	<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	614百万円	短期借入金	491百万円		
投資有価証券	614百万円						
短期借入金	491百万円						
<p>※3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">43,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 18,783,600株</td> </tr> </table>	普通株式	43,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 18,783,600株	※3		
普通株式	43,000,000株						
発行済株式の総数	普通株式 18,783,600株						
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,425株</td> </tr> </table>	普通株式	32,425株	※4				
普通株式	32,425株						
<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が436百万円増加しております。 なお、該当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	※5						
<p>6 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> 一百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	<u> 一百万円</u>	差引額	3,000百万円	6
貸出コミットメントの総額	3,000百万円						
借入実行残高	<u> 一百万円</u>						
差引額	3,000百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当該科目中に運搬受託収入2,097百万円が含まれております。	※1 当該科目中に運搬受託収入2,122百万円が含まれております。
※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 支払手数料等勘定より振替高 160百万円	※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 支払手数料等勘定より振替高 147百万円
※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 貸貸料原価勘定へ振替えた 1,444百万円 貸貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替えた 58百万円 貸貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替高 171百万円 未成工事支出金勘定へ振替高 81百万円 固定資産勘定へ振替高 6百万円 計 1,762百万円	※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 貸貸料原価勘定へ振替えた 1,524百万円 貸貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替えた 51百万円 貸貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替高 163百万円 未成工事支出金勘定へ振替高 144百万円 固定資産勘定へ振替高 1百万円 計 1,885百万円
※4 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置であります。	※4 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 2百万円
※5 _____	※5 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物除却損 3百万円 構築物除却損 1百万円 固定資産除却費用 4百万円 計 9百万円
※6 _____	※6 移転補償金は、道路拡幅工事による郡山工場の土地に対する権利消滅補償金および物件移転料であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	32	4	—	36
合計	32	4	—	36

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	6百万円	20百万円	27百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	7百万円	11百万円	期末残高相当額	2百万円	12百万円	15百万円	1年以内	5百万円	1年超	10百万円	合計	15百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	10百万円	20百万円	31百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	11百万円	20百万円	期末残高相当額	2百万円	8百万円	10百万円	1年以内	5百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																		
取得価額相当額	6百万円	20百万円	27百万円																																																		
減価償却累計額相当額	3百万円	7百万円	11百万円																																																		
期末残高相当額	2百万円	12百万円	15百万円																																																		
1年以内	5百万円																																																				
1年超	10百万円																																																				
合計	15百万円																																																				
支払リース料	5百万円																																																				
減価償却費相当額	5百万円																																																				
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																		
取得価額相当額	10百万円	20百万円	31百万円																																																		
減価償却累計額相当額	8百万円	11百万円	20百万円																																																		
期末残高相当額	2百万円	8百万円	10百万円																																																		
1年以内	5百万円																																																				
1年超	5百万円																																																				
合計	10百万円																																																				
支払リース料	5百万円																																																				
減価償却費相当額	5百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△135</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△92</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	23 百万円	未払賞与否認	83	会員権評価損否認	83	退職給付制度変更に係る未払金否認	35	退職給付制度変更に係る長期未払金否認	28	未払役員退職慰労金否認	23	未払事業税否認	31	その他	32	繰延税金資産合計	343	固定資産圧縮積立金	△135	その他有価証券評価差額金	△299	繰延税金負債合計	△435	繰延税金負債の純額	△92	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	27 百万円	未払賞与否認	83	会員権評価損否認	69	退職給付制度変更に係る未払金否認	31	未払役員退職慰労金否認	16	未払事業税否認	30	その他	29	繰延税金資産小計	288	評価性引当額	△71	繰延税金資産合計	217	固定資産圧縮積立金	△128	その他有価証券評価差額金	△161	繰延税金負債合計	△290	繰延税金負債の純額	△73
貸倒引当金損金算入限度超過額	23 百万円																																																						
未払賞与否認	83																																																						
会員権評価損否認	83																																																						
退職給付制度変更に係る未払金否認	35																																																						
退職給付制度変更に係る長期未払金否認	28																																																						
未払役員退職慰労金否認	23																																																						
未払事業税否認	31																																																						
その他	32																																																						
繰延税金資産合計	343																																																						
固定資産圧縮積立金	△135																																																						
その他有価証券評価差額金	△299																																																						
繰延税金負債合計	△435																																																						
繰延税金負債の純額	△92																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	27 百万円																																																						
未払賞与否認	83																																																						
会員権評価損否認	69																																																						
退職給付制度変更に係る未払金否認	31																																																						
未払役員退職慰労金否認	16																																																						
未払事業税否認	30																																																						
その他	29																																																						
繰延税金資産小計	288																																																						
評価性引当額	△71																																																						
繰延税金資産合計	217																																																						
固定資産圧縮積立金	△128																																																						
その他有価証券評価差額金	△161																																																						
繰延税金負債合計	△290																																																						
繰延税金負債の純額	△73																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.33</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.21</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.22</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.33	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21	住民税均等割	4.15	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.22	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.56</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.13</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.26</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.56	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07	住民税均等割	4.13	評価性引当額の増減	7.23	その他	△0.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.26																								
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.33																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21																																																						
住民税均等割	4.15																																																						
その他	0.26																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.22																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.56																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07																																																						
住民税均等割	4.13																																																						
評価性引当額の増減	7.23																																																						
その他	△0.28																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.26																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	724円21銭	1 株当たり純資産額	727円81銭
1 株当たり当期純利益	28円05銭	1 株当たり当期純利益	24円24銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1 株当たり純資産

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	13,644
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	13,644
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	—	18,746,795

2. 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	526	454
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	526	454
期中平均株式数 (株)	18,755,910	18,748,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成19年 6 月28日付予定)

① 代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役社長候補 砂原 俊晴 (現・専務取締役 営業本部長)

② その他役員の変動

- ・ 退任予定取締役
代表取締役社長 吉澤 邦夫 (退任後、会長に就任予定)
専務取締役 三益 隆 (退任後、非常勤顧問に就任予定)
取締役 河原 和夫 (退任後、非常勤顧問に就任予定)
- ・ 新任取締役候補
取締役 山尾 耕一 (現・常務執行役員 大阪支店長)
取締役 齊藤 正男 (現・執行役員 福岡支店長)
- ・ 退任予定監査役
監査役 (非常勤) 鈴木 徹男
- ・ 新任監査役候補
監査役 (非常勤) 田邊 寛隆 (現・株式会社メタルワン条鋼建材部長)
(注) 田邊寛隆氏は、会社法第 2 条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。
- ・ 退任予定補欠監査役
補欠監査役 宇佐見 達郎
- ・ 新任補欠監査役候補
補欠監査役 松村 洋一 (現・株式会社メタルワン条鋼建材部部長代行)
補欠監査役 久永 義弘 (現・企画・管理本部経理部経理課長)
- ・ 昇格予定取締役
常務取締役 近内 真 (現・取締役兼執行役員 名古屋支店長)
- ・ 新任執行役員候補
執行役員 谷口 孝夫 (現・名古屋支店営業部長)
執行役員 金井 喜勝 (現・東京本店営業第三部長)
執行役員 谷内田 真 (現・東京本店営業第二部長)

(注) 上記の役員の変動については、平成19年 3 月22日に投函しております。